

議案第 68 号

令和 3 年度久御山町水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 3 年度久御山町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 3 年度久御山町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業収益	627,539	2,900	630,439
第 1 項 営業収益	517,465	2,900	520,365
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	632,429	5,519	637,948
第 1 項 営業費用	617,687	5,442	623,129
第 2 項 営業外費用	13,242	77	13,319

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 185,332 千円」を「不足する額 185,298 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 169,636 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 169,602 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 資本的支出	276,233	△34	276,199
第 1 項 建設改良費	213,104	2	213,106
第 2 項 企業債償還金	63,129	△36	63,093

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	74,991	4,899	79,890

令和3年9月3日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和3年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
- 第2 令和3年度久御山町水道事業補正予算（第1号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和3年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）給与費明細書
- 第4 令和3年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和3年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業収益		627,539	2,900	630,439	
	1	営業収益	517,465	2,900	520,365	
		3 その他営業収益	46,235	2,900	49,135	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		632,429	5,519	637,948	
	1	営業費用	617,687	5,442	623,129	
		1 原水及び浄水費	341,099	△ 3,225	337,874	
		2 配水及び給水費	60,858	2,044	62,902	
		4 総係費	56,315	6,623	62,938	
	2	営業外費用	13,242	77	13,319	
		1 支払利息	12,149	77	12,226	

資本的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		276,233	△ 34	276,199	
	1	建設改良費	213,104	2	213,106	
		1 事務費	21,942	2	21,944	
	2	企業債償還金	63,129	△ 36	63,093	
		1 企業債償還金	63,129	△ 36	63,093	

第2 令和3年度久御山町水道事業補正予算（第1号）予定キャッシュ・フロー計算書
 （令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 17,235	△ 2,612	△ 19,847
支払利息	12,149	77	12,226
未収金の増減額（△は増加）	298	△ 6,303	△ 6,005
未払金の増減額（△は減少）	4,220	180	4,400
預り金の増減額（△は減少）	1,797	△ 1,715	82
小計	101,596	△ 10,373	91,223
利息の支払額	△ 12,149	△ 77	△ 12,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,527	△ 10,450	79,077
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 210,220	△ 37,564	△ 247,784
分担金による収入	7,620	△ 55	7,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,122	△ 37,619	△ 229,741
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 63,129	36	△ 63,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,483	36	5,519
資金増加額（又は減少額）	△ 97,112	△ 48,033	△ 145,145
資金期首残高	522,800	70,006	592,806
資金期末残高	425,688	21,973	447,661

第3 令和3年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）給与費明細書

1 総括
合計

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0	(2) 9	3,936	33,591	30,451	67,978	11,912	79,890
補正前	0	(2) 9	4,422	32,583	26,336	63,341	11,650	74,991
比較	0	(0) 0	△486	1,008	4,115	4,637	262	4,899

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当・ 費用弁償	時間外勤務 手当	管理職手当	期末勤勉 手当	退職手当 組合負担金
	補正後	2,240	1,535	1,008	1,143	3,352	1,617	15,187	4,369
	補正前	1,512	1,466	672	1,012	2,639	1,119	14,076	3,840
	比較	728	69	336	131	713	498	1,111	529

備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0	(0) 9	0	33,591	29,542	63,133	11,525	74,658
補正前	0	(0) 9	0	32,583	25,254	57,837	10,738	68,575
比較	0	(0) 0	0	1,008	4,288	5,296	787	6,083

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手当	管理職手当	期末勤勉 手当	退職手当 組合負担金
	補正後	2,240	1,535	1,008	908	3,352	1,617	14,513	4,369
	補正前	1,512	1,466	672	846	2,639	1,119	13,160	3,840
	比較	728	69	336	62	713	498	1,353	529

備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

4 ()内は、再任用短時間勤務職員で外書きしている。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	(2) 0	3,936	0	909	4,845	387	5,232
補正前	(2) 0	4,422	0	1,082	5,504	912	6,416
比 較	(2) 0	△ 486	0	△ 173	△ 659	△ 525	△ 1,184

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	パートタイム		フルタイム			
		費用弁償	期末手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
補正後		235	674	0	0	0	0
補正前		166	916	0	0	0	0
比 較		69	△ 242	0	0	0	0

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（パートタイム）について外書きしている。
- 3 パートタイム会計年度任用職員に支給される地域手当及び時間外勤務手当の額は報酬額に含む。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

合計

(単位：千円)

区 分	給 料	報 酬	手 当
増 減 額	1,008	△ 486	4,115

備考 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	1,008	その他の増加分	[職員数の異動状況] 補正後 9人 補正前 9人 比 較 0人
手 当	4,288	その他の増加分	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0		[職員数の異動状況] 補正後 2人 補正前 2人 比 較 0人
報 酬	△ 486	その他の減少分	
手 当	△ 173	その他の増減分	

第4 令和3年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		662,465	
	イ 立 木		1,369	
	ウ 建 物	231,799		
	減価償却累計額	104,100	127,699	
	エ 構 築 物	5,024,655		
	減価償却累計額	2,145,346	2,879,309	
	オ 機 械 及 び 装 置	1,040,379		
	減価償却累計額	695,745	344,634	
	カ 量 水 器	37,377		
	減価償却累計額	18,688	18,689	
	キ 車 両 運 搬 具	23,512		
	減価償却累計額	5,893	17,619	
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	31,742		
	減価償却累計額	21,899	9,843	
	ケ リース資産	2,742		
	減価償却累計額	1,975	767	
	コ 建 設 仮 勘 定		10,418	
	有形固定資産合計			4,072,812.
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		431	
	イ 配 水 管 使 用 権		1,254	
	ウ 施 設 利 用 権		99	
	エ ソフトウェア		9,650	
	無形固定資産合計			11,434
	固定資産合計			4,084,246
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		447,661	
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	84,859		
	イ 営 業 外 未 収 金	2,995		
	ウ その他未収金	12,135	99,989	
	未収金貸倒引当金		580	99,409
(3)	貯 蔵 品			3,304
	流動資産合計			550,374
	資産合計			4,634,620

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	814,041	814,041	
固定負債合計			814,041
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	63,046	63,046	
(2) リース債務		149	
(3) 未払金			
ア 営業未払金	49,462		
イ その他未払金	69,157	118,619	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	4,387		
イ 法定福利費引当金	856	5,243	
(5) その他流動負債			
ア 預り金	19,543	19,543	
流動負債合計			206,600
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,475,794	
長期前受金収益化累計額		1,199,505	
繰延収益合計			1,276,289
負債合計			2,296,930

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	4,335		
イ 出資金	108,500		
ウ 組入資本金	2,209,175	2,322,010	
資本金合計			2,322,010
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	10,403		
イ 建設改良積立金	30,000		
ウ 当年度未処理欠損金	24,723		
利益剰余金合計		15,680	
剰余金合計			15,680
資本合計			2,337,690
負債資本合計			4,634,620

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 38～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 42年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として14,513千円を支給するため、賞与引当金4,387千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,825千円を支出するため、法定福利費引当金856千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権153千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金153千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和3年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 その他営業収益	46,235	2,900	49,135	
3 負担金	43,114	2,900	46,014	公共下水道事業業務負担金

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原水及び浄水費	341,099	△ 3,225	337,874	
2 手当	2,705	△ 458	2,247	
4 法定福利費	1,234	△ 437	797	
6 報酬	2,236	△ 2,236	0	
8 旅費	99	△ 94	5	
2 配水及び給水費	60,858	2,044	62,902	
2 手当	1,913	212	2,125	
4 法定福利費	1,025	△ 2	1,023	
6 報酬	0	1,713	1,713	
8 旅費	5	121	126	
4 総係費	56,315	6,623	62,938	
1 給料	18,726	1,008	19,734	
2 手当	9,134	4,308	13,442	
4 法定福利費	5,982	699	6,681	
6 報酬	2,186	37	2,223	
8 旅費	162	42	204	
35 負担金	3,046	529	3,575	退職手当組合

第1款 水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 支払利息	12,149	77	12,226	
61 企業債利息	12,147	77	12,224	

資本的收入及び支出

支 出

第1款 資本の支出 第1項 建設改良費 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	21,942	2	21,944	
4 法 定 福 利 費	2,782	2	2,784	

第1款 資本の支出 第2項 企業債償還金 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 企 業 債 償 還 金	63,129	△ 36	63,093	
101 企 業 債 償 還 金	63,129	△ 36	63,093	

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期	当年度償還高内訳		当年度支払利息内訳	
			当年度償還高	償還高累計				9月期	3月期	9月期	3月期
財務省 財政資金	平成5年9月27日	16,800	1,027	15,169	1,631	4.60	令和5年9月	508	519	61	50
同	平成6年3月23日	133,000	7,385	117,405	15,595	3.65	令和6年3月	3,659	3,726	419	352
同	平成7年3月27日	160,000	9,168	129,828	30,172	4.65	令和7年3月	4,531	4,637	915	809
同	平成23年5月26日	110,000	3,849	22,093	87,907	1.80	令和23年3月	1,916	1,933	826	809
小 計		419,800	21,429	284,495	135,305			10,614	10,815	2,221	2,020
地方公共 団 体 機 構 融 資 金	平成5年10月29日	7,200	245	7,200	0	4.40	令和3年9月	245	0	6	0
同	平成6年3月23日	57,000	3,618	57,000	0	3.75	令和4年3月	1,792	1,826	68	34
同	平成7年3月30日	160,000	10,603	148,888	11,112	4.75	令和5年3月	5,239	5,364	516	391
同	平成24年3月27日	120,000	4,161	20,118	99,882	1.70	令和24年3月	2,072	2,089	884	867
同	平成25年3月26日	49,000	1,704	6,664	42,336	1.50	令和25年3月	849	855	330	324
同	平成26年2月26日	124,000	4,366	15,038	108,962	1.30	令和25年9月	2,176	2,190	737	723
同	平成26年3月25日	70,000	4,435	13,175	56,825	1.00	令和16年3月	2,212	2,223	306	295
同	平成27年3月24日	105,000	3,145	21,243	83,757	1.20	令和27年3月	1,568	1,577	521	512
同	平成27年6月25日	35,000	1,048	7,081	27,919	1.20	令和27年3月	522	526	174	170
同	平成28年3月24日	40,000	1,270	7,528	32,472	0.50	令和28年3月	634	636	84	82
同	平成29年3月23日	21,000	657	3,243	17,757	0.60	令和29年3月	328	329	55	54
同	平成30年3月26日	24,000	755	2,996	21,004	0.50	令和30年3月	377	378	54	53
同	平成31年3月28日	75,000	2,377	7,102	67,898	0.40	令和31年3月	1,187	1,190	141	138
同	令和2年3月26日	27,000	864	1,726	25,274	0.30	令和32年3月	432	432	39	39
同	令和3年3月25日	78,000	2,416	2,416	75,584	0.50	令和33年3月	1,207	1,209	192	194
同	令和4年3月25日	71,000	0	0	71,000		令和34年3月	0	0	0	0
小 計		1,063,200	41,664	321,418	741,782			20,840	20,824	4,107	3,876
合 計		1,483,000	63,093	605,913	877,087			31,454	31,639	6,328	5,896

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 却 累 計 額			年度未償却 未 済 高
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	
土 地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	662,465
立 木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	1,369
建 物	231,799	0	0	231,799	100,622	3,478	0	127,699
構 築 物	4,892,982	142,383	10,710	5,024,655	2,034,981	120,539	10,174	2,879,309
機械及び装置	1,039,453	10,988	10,062	1,040,379	676,291	29,013	9,559	344,634
量 水 器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688
車両運搬器具	12,787	17,075	6,350	23,512	11,751	174	6,032	17,619
工具器具及び備品	20,973	18,769	8,000	31,742	19,873	9,226	7,200	9,843
リース資産	12,982	0	10,240	2,742	8,854	2,337	9,216	767
建設仮勘定	5,645	183,748	178,975	10,418	0	0	0	10,418
計	6,917,832	372,963	224,337	7,066,458	2,871,060	164,767	42,181	4,072,812

※工具器具及び備品欄減価償却累計額の当年度増加額9,226千円には、リース期間満了に伴い所有権が移転した資産に係る減価償却累計額9,216千円を含む。

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
電話加入権	431	0	0	431
配水管使用権	1,254	0	0	1,254
施設利用権	110	0	11	99
ソフトウェア	0	9,650	0	9,650
計	1,795	9,650	11	11,434